

Contents

特集：米中関係は波乱の季節	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”The machine that ran too hot” 「過熱していたトヨタ」	8p
< From the Editor > バンクーバーの思い出	9p

特集：米中関係は波乱の季節

今年、年明けから、グーグルの中国市場撤退問題、米国の台湾向け武器売却、オバマ大統領とダライ・ラマの面会など、米中関係にとっての難題が次々と持ち上がっています。昨年中、「G2 蜜月時代の到来」とまで言われた状況は一変し、西側全体で対中警戒論が高まり、中国側の対応も硬化しているように思われます。

このことはイランや北朝鮮などの安全保障問題、そして世界経済の安定にとって重大な懸念をもたらしかねません。2010年の米中関係はどうなるのか。今や「世界で最も重要な二国間関係」となった米中の現状について考えてみました。

2010年最大のリスクは「米中」

年明け早々に、ユーラシアグループによる「2010年の10大リスク」が話題を呼んだ¹。同社は地政学的リスクの分析を専門とするコンサルティング会社だが、このレポートが非常に辛辣な筆致で面白いのである。

例えば、「2010年第5位のリスクは日本」とされている。その理由は何かと言えば、「一党支配の国で、与党が選挙で負けたらゼロ党体制になってしまったから」。「官僚と財界の支配を制限しようという民主党の努力は、特に参院選後は高い政治的リスクをもたらす」「党の真のボスはスキャンダルまみれの小沢一郎であり、鳩山首相は年内もたないかもしれない」「小泉政権以後の弱い政治がなおも続き、しかも官僚機構の支援もなく、経済状況は悪化している」 - いちいちごもっとも、と言わざるを得ない。

¹ <http://www.eurasiagroup.net/pages/top-risks>

世界に向けてリスクの所在を訴えている文書であるだけに、客観的な評価とシニカルな筆致がよい味わいを醸し出している。肝心の 2010 年の 10 大リスクは以下の通り。

Top Risks of 2010

- 1 US-China Relations (米中関係)
- 2 Iran (イラン)
- 3 European fiscal divergence (欧州の財政ギャップ)
- 4 US financial regulation (米国の金融規制)
- 5 Japan (日本政治)
- 6 Climate change (気候変動)
- 7 Brazil (ブラジル)
- 8 India-Pakistan (印パ関係)
- 9 Eastern Europe, elections & unemployment (東欧、選挙及び失業)
- 10 Turkey (トルコ)

見事、第 1 位のリスクに輝いたのが米中関係である。この評価自体にはさほどの意外性はないが、同報告書の指摘はなかなか手厳しい。

- G2 は死産 (a stillborn idea) に終わった。北京が国際責任を望まないからだ。
- 昨年 11 月の米中首脳会談が頂点であって、2010 年の米中関係は悪化する一方だろう
- COP15 で明らかになったように、中国は国際的な責任を果たすことが国益だとはまったく考えていない。このことが 2010 年には、核不拡散、貿易自由化、サイバーセキュリティ、アフガンやイラクなどの問題によってより鮮明になるだろう。
- 中国の対応に対する米国の反発 (backlash) が始まっている。中国は国際システムのみならず米国経済のフリーライダーである。中国は、オバマ政権が目指す国際再均衡化 (Global rebalancing) とは相容れない経済国家である。
- しかも 2010 年は高い失業率の下で中間選挙が行われる。チャイナ・バッシングが広がり、米中間に緊張が高まる可能性が高い。加えて中国輸入品に新たな安全性問題が持ち上げられれば、「反メイドインチャイナ」機運が高まるだろう。

昨年末の時点で、ここまで読み通していたというのは、なかなかの慧眼といえよう。何となれば年明けから、米中関係の火種が次々と飛び出したからだ。

グーグル、台湾、ダライ・ラマ...

年が明けて 1 月 12 日、グーグルは、同社公式ブログで「中国からの撤退も辞さず」と宣言した。中国内からのサイバー攻撃を受けたことと、ネット上の言論に対する締め付け強化に対する抗議が理由である。検索エンジン最大手の IT 企業と中国という超大国の衝突を、Newsweek 誌は「Clash of Titans」(日本版では「文明の衝突」)と評した。

4 年前に中国市場に参入するとき、グーグルは検閲付きサービスを提供することの是非について大いに迷った。そして「経済発展が続くにつれて、やがては中国も民主化、自由化するだろう」と考えて決断をした。しかるに管理は強化される一方であり、NG ワードも増え続けた。それどころか、同社のコンピュータが中国からのハッキング攻撃にさらされた。狙われたのは、中国国内の人権活動家の Gmail アカウントである。

ここへ来て同社は、中国市場の将来性よりも、「邪悪なことをしない」という社是を優先すべきとの結論に達したと言う。他方、グーグルは中国の百度（バイドゥ）との競争に勝てないから、単にビジネス上の決断を糊塗しているに過ぎないとの観測もある。

ただし、この問題は以下のような複数の要素を兼ね備えており、米中二国間の難問に育っていく破壊力を秘めている。

- (1) 人権問題：情報検閲は「言論の自由」に反するのみならず、中国国内の反体制派弾圧にも使われており、米国側としては譲れない「価値」の問題となる。すでにクリントン国務長官がこの問題で対中批判演説を行い、国内で高い評価を得ている。
- (2) 企業の重要性：グーグルは文字通りの「未来企業」であり、米国経済にとっては一種の「宝物」。その意向は無視できない。同社 CEO のエリック・シュミットは、オバマが選挙期間中から経済問題について教を乞うていた人物の一人である。
- (3) 中国への評価：グーグルも典型的だが、「中国も経済発展が続けばやがては民主化し、自由化するだろう」という前提で市場に参入したが、その期待は裏切られ続けてきた。IT 最先端企業の動向は、他社に対しても大きな影響力を持つ。
- (4) 安全保障問題：サイバーセキュリティは、各国軍事関係者の重要関心事項である。グーグルは証拠を明かしていないが、「中国国内からのサイバー攻撃を受けた」と断言しており、言動には注目が集まっている。

グーグル問題に比べれば、台湾向けの武器売却やダライ・ラマとの面会などは、米中が散々やってきたゲームの範囲内である。台湾に向けて PAC3 は売っても F16 や潜水艦は売らない、ダライ・ラマに会っても分離独立運動をしないように釘をさす などなど、問題を拡大させない「秘伝のコツ」が米中双方にある。最後は中国が怒ってみせ、米国が知らん顔をするという「歌舞伎プレイ」で幕引きとなるのが吉例である。

ところがグーグル問題のように、「価値」や「安全保障」が入ってくると米国は後に引けなくなる。世論が動いてしまうと、政府は予定調和的な取引ができなくなる。そして中国側は、米国側のこの手の動きをしばしば読み誤ってしまう。

トヨタ・リコール問題の公聴会が、上院の商業科学運輸委員会で行われていた 3 月 2 日、司法委員会の小委員会ではグーグル副社長が証言に立ち、「中国での検閲を止める」方針を強調した(ただし時期については明言を避けていえる)。ユーラシアグループの「予言」は、どうやらの中しつ々あるように見える。

エコノミストの変心～中国は米国債を売れない

実はこの間、昨年末から今年にかけて、西側メディアの中でも対中批判が急に増えるようになった。筆者がそれを意識するようになったのは、クルーグマンの New York Times 紙連載コラムの年末の記事からである。

2009年12月31日に掲載された”[Macroeconomic effects of Chinese mercantilism](#)”² (中国重商主義政策のマクロ経済効果)は、クルーグマンらしい強烈な物言いが目立つごく短い記事である。クルーグマンは、中国が「重商主義政策」(a mercantilist policy)を行っており、人民元を弱く固定しているのは「近隣窮乏化政策」(a beggar-thy-neighbor policy)であると断じている。そして、「腰だめの数字」(quick back-of-the-envelope assessment)ながら、そのために米国はGDPの1%と140万人の雇用を失っている、と言う。

面白いことに、対中批判になると普段は仲の悪いリベラル派と保守派のエコノミストが似たような結論に至る。右からの対中批判としては、今年1月28日にヘリテージ財団のデレク・シザース研究員が発表した”[10 China Myths for the New Decade](#)” (2010年代に向けて中国に関する10の誤解)という論文が典型的である³。「中国の世界経済に対する寄与度はそれほど高くない」「米国には基本的な優位があり、中国には追い越せない」「中国は米国の銀行ではない」「米国の対中依存度より、中国の対米依存度の方が大きい」など、米中関係に関する従来の「通説」がひとつずつ撃破されている。

もちろん過去20年の中国経済は、多くのエコノミストの予測を裏切りつつ発展を続けてきたわけであって、クルーグマンやシザースの議論にいくら説得力があったとしても、無条件に信じるべきではないだろう。それでも左右のエコノミストの挟撃によって、昨年か
ら今年にかけて米国内でひとつの「常識」が変化したように見える。

それは、「中国は米国債の買い手であるから、中国に対して人民元切り上げを求めることは難しい」という常識である。中国は膨大な貿易黒字を外貨準備として蓄え、それで米国債を買っている。人民元を切り上げれば、巨額の評価損が発生する。ゆえに米国が中国に為替の切り上げを求めるのは自殺行為だ、米国債を投げ売りされて大変なことになる、というのが従来の考え方であった。

ところがここへ来て、こんな新しい常識が流布し始めた。「中国が米国債を買っているのは、他に選択肢がないから」「中国の米国債保有額は、けっして致命的なものではない」「売れば大変な影響が出るし、そのことは中国も望まないはず」というのである。そんな風に関き直ってしまうと、確かに米国にとって怖いものはなくなる。そしてまた、この考え方の方が実際的である。中国が保有する米国債を売ろうにも、それだけの買い手は簡単には見つかるはずがないからだ。

² <http://krugman.blogs.nytimes.com/2009/12/31/macroeconomic-effects-of-chinese-mercantilism/>

³ <http://www.heritage.org/research/asiaandthepacific/bg2366.cfm>

西側メディアの変容～気がつけば対中包囲網

昨年から今年にかけては、西側社会におけるもう少し本質的な対中観の変化も生じているようだ。筆者の印象に残っているのは、“The Economist”誌のコラムである。1月23日付の連載欧州コラムの“Charlemagne”は、欧州における対中観の変化をこんな風に描いている。

- ・ ほんの2年前、EUには中国への楽観論で満ち溢れていた。欧州は中国と協力して世界の新秩序を築けると思っていた。ところが今では米欧の楽観バブルは崩壊した。中国が多国間主義を重視するだろうというのは、“wishful thinking”の罪であった。
- ・ 2009年、中国はより多くの反体制派を投獄し、改革は編集者を解雇し、英国政府の抗議にもかかわらず、英国市民を薬物密輸の罪で処刑した。
- ・ EUではコペンハーゲン会議（COP15）のショックが尾を引いている。実態については所説入り乱れるが、最も厳しい批判が寄せられるのは中国に対してである。
- ・ 良いニュースは、欧米の対中観が一致し始めたことだ。「Engagementか、Containmentか」といった議論は古くなり、欧州が中国と組んで米国の覇権に対抗するという夢物語は消えた。中国は台頭する巨人であり、欧米が共有する多くの価値を否定している。
- ・ 悪いニュースは、中国との衝突は貿易障壁や為替操作を招くことだ。欧米のなかには保護主義に動く国も出てくるだろう。

翌週号の“The Economist”誌では、今度は連載アジアコラムの“Banyan”が、この記事を茶化している。「先週は同僚である“Charlemagne”氏が、欧州の対中楽観バブルが崩壊したことを嘆いていたが、アジアでは今まさに日本の新政権が、対中楽観バブルを膨らませている」。鳩山政権の米国離れ、対中接近を紹介しつつ、「中国の微笑外交にご用心」と結論している。どうも日本外交は、この辺の空気がサッパリ読めていないようである。

さて、西側世論の中にある対中楽観論を戒める議論は、今までにもなかったわけではない。米国のベテラン外交記者であるジェームズ・マンは、2007年に出版した『危険な幻想』（The China Fantasy）の中でこのことを訴えている。

すなわち、米国の対中観は、「経済発展すれば中国の政治問題は解決する」という『気休めシナリオ（楽観論）』と、「いずれ中国では何らかの大混乱が避けられない」とする『激動シナリオ（悲観論）』の間で戦われてきた。しかし『第3のシナリオ』もあるのではないか⁴。中国は順調な経済発展を続けつつも、その政治体制は基本的に変わらない。

豊かで国力が大きくなった中国が、相変わらず一党支配下に置かれ、反体制勢力は弾圧される。中国人がマクドナルドを食べ、ジーンズをはくようになっても、自分たちと同じ

⁴ このロジックは、以前から「米中関係は『対立』でも『蜜月』でもない、『融合』である」としてきた本誌の見解によく似ている（本誌2007年9月7日号「金融界で進む米中融合」ほか）

よくなると考える理由はどこにもない、というのがマンの主張である。そして事態は、この「第3のシナリオ」通りに動いているように見える。

面白いのは、本書が中国側の分析ではなく、米国側の分析を試みていることだ。米国内の中国専門家の結束が固いことや、中国側がなるべく大統領の周辺に話を持ち込もうとすることなど、興味深い指摘が多い。そしてまた、この図式は多分に日本国内にも当てはまるようである。

オバマ政権の対中姿勢は転換するか

昨年から今年にかけて、西側世論に対中観の大きな転換があったことは分かった。では、今後の米中関係はどのように変わるのだろうか。

日米中関係を描いた『暗流』（秋田浩之/日本経済新聞出版社）によれば、「**米国の歴代大統領はほとんどが就任後2年以内に中国との『手打ち』を果たし、米中関係を改善・発展のレールに乗せている**」という⁵。つまりニクソンからブッシュまでの歴代政権が、選挙期間中には中国叩きをしたけれども、政権に就くと対中現実路線に軌道修正した。

それでは、最初から対中穏健派路線をとっていたオバマ大統領はどうなのか。選挙期間中から中国批判を抑えてきたオバマは、1年目から良好な米中関係を演出した。もっともその過程で、台湾向け武器輸出やダライ・ラマとの面会を先送りしていた。今はそのツケが押し寄せてきており、「米中関係は09年11月の米中首脳会談が頂点」（ユーラシアグループ）という形になっている。

つまり「暗流の法則」を、杓子定規に当てはめる必要はない。高木誠一郎・青山学院大学教授によれば、「**米中関係の特徴は、絶えざる変転と小さい振幅**」にある。米中間には非常に多くの課題があり、協調要因と紛争要因が混在している。ゆえに昨日が良かったからといって今日が良いとは限らず、今日が悪かったとしても明日は良くなるかもしれない。1年目は優しかったオバマが、2年目に豹変したとしても少しも不思議ではないのである。

米中関係の主要ファクター

	協調要因	中間的要素	紛争要因
安全保障	国連安保理常任理事国	北朝鮮問題 核不拡散	対イラン制裁 大量破壊兵器 台湾海峡
経済	米国債の安定的消化	貿易自由化 エネルギー開発	人民元レート、 貿易不均衡 知的財産権の保護
グローバル 問題	対テロリズム	地球温暖化 貧困の解決	人権擁護 言論の自由 信教の自由

⁵ 同書P202。本誌2008年8月1日号「日中経済対話を振り返って」の中でも紹介済み。

内政で行き詰まり、外政でも打つ手が限られているオバマ政権にとって、中間選挙に向けて打てる数少ない選択肢が「中国叩き」である。それでは具体的にどんな手段があるか、思考実験をしてみよう⁶。米国が中国に対して即座に実施でき、コストのかからない「制裁措置」は意外と多いのである。

- ・ 米財務省が中国を為替操作国に認定する。
- ・ WTO 市場慣行国への認定作業を一次中止する。
- ・ 中国製品の海賊版などの知的財産権の取り締まり強化。
- ・ 中国製品に対する安全性検査を強化する。
- ・ 中国国籍保有者に対する米国入国ビザの審理の厳格化。

人民元レートはどうなる？

今年も夏頃には、第2回の米中戦略及び経済対話 (Strategic and Economic Dialogue) が北京で開催される。その場で人民元レートの問題が取り上げられるのは、火を見るよりも明らかであろう。オバマ政権は「輸出主導型」の景気回復を目指しているし、労組などは「中国に雇用を奪われている」と考えている。人民元レートの切り上げは、オバマ政権にとっては経済的にも政治的にも得点につながる。

だからと言って、中国側としては「外国に押し切られた」形で決着に追い込まれることは避けたい。このことは今や世界的に有名になっており、G7 などでも表だって中国に要求を突き付けることはしなくなった。ちょうど2005年7月に、2%の切り上げを行うと同時に、「通貨バスケットを参照する管理フロート制」への転換を行ったときのように、中国が動くときは政治的な無風状態でなければならないのである。

その後の人民元レートは、対ドルで緩やかに上昇を続けた後、2008年夏からは1元 = 6.8ドル前後で止まったきり、事実上のペッグ制に戻っている。つまりリーマンショック以降は安全運転を目指し、「管理フロート制」の振りを止めてしまった。再び動き出すときは、やはり注目を集めるだろう。それができる政治的なポイントはそう多くはない。

おりしも現在、3月5日から北京では全人代が行なわれている。今回のテーマは「産業構造の転換」だそう。察するに国内で高付加価値産業を育成し、労働集約型の産業を他国に移転することを考えているのだろう。であれば、人民元レートの切り上げはますます望ましい。不動産バブルやインフレを抑えるために、すでに事実上の金融引き締めが行われていることを考えれば、ますます「強い人民元」は効果的である。問題はタイミング、ということになる。

⁶ この思考実験については、保井俊之慶応義塾大学大学院教授の示唆に感謝する。

< 今週の”The Economist”誌から >

”The machine that ran too hot”

Business

「過熱していたトヨタ」

February 25th 2010

* 全米を揺るがすトヨタのリコール問題ですが、これはトヨタのみのことではない、他社は他山の石とせよ、というのが”The Economist”誌からの警告です。

< 要約 >

豊田章男以下のトヨタ経営陣が議会公聴会のイジメに遭う中でも、これをほくそ笑む競合会社はあまりないだろう。世界中でリコールに遭っているのはトヨタだが、明日は我が身だとわかっている。リーン生産方式を真似なかった会社など1社もないからだ。

とはいえ、業界ではトヨタの自業自得と思われる。2月24日の公聴会で、豊田氏も成長追求のために会社が伸びきって、顧客最優先の会社の哲学が揺らいでしまったと認めている。トヨタを描いた「リーン生産方式」の著者によれば、2002年に世界目標シェアを11%から15%に変えたときに現在の問題が始まった。顧客のためでなく、単なるエゴのためだった。だからトヨタの文化を良く知らない部品会社と付き合いすることになったのだ、と。

2005年頃にはすでにトヨタ車のリコールは増えており、渡辺前社長は品質管理を強調していた。しかし、GMを抜いて世界一になろうという無言の目標が優先された。GMを抜き去った2008年においても、トヨタの品質問題とリコールは増え続けていた。

問題のほとんどはトヨタではなく、部品会社にあった。自動車産業は複雑であり、自動車会社が中核に居て、ボッシュやデンソーといった一次部品会社がある。さらに二次部品会社を取り巻き、直接間接に関わっている。「意図せざる加速」の原因ペダルを作ったCTS社は二次会社で、自動車関連は全売上の1/3。その外側の三次部品会社では、二次向けの単品を作っている。二次、三次は全世界で数千社だが、過去10年間で淘汰が進んでいる。

トヨタが画期的だったのは、調達先を絞り込み、長期にわたって親密な協力関係を築いたことだ。対照的に欧米自動車会社は、部品を内製化するか、安値入札との短期契約に走りがちだった。トヨタと関係会社は「ジャストインタイム」で部品を工場に運び込むことに成功した。「我々は安全網がないから失敗できないし、失敗はしない」と関係者は語る。

今では大手自動車会社はどこも似たようにしている。フォードも新モデルがラインに乗るまで、一次部品会社1社と3年間付き合い、両社の混成チームが欠陥をなくす。自動車会社はもはや入札価格ではなく、歩留まりやクレーム処理も含めた全体コストを考える。

本社と一次部品会社の関係は概ね良好だが、二次や三次で問題が起きる。2008年央からの需要減少により、供給網の弱い部分に負荷がかかった。その多くは弱小企業であった。トヨタは拡大を続けたために、日本以外では知らない供給先に頼るようになった。新しい供給先を見極めるベテラン技術者の数も十分ではなかった。それでもトヨタは単一調達先に頼り、複数の市場への供給源も絞り込んで、比類のない規模のメリットを獲得した。

ある一次部品会社の幹部は、かつて単一調達先は有益だったが、日本での中央集権的な意思決定を考えると、今では危険かもしれないと語る。「供給先を絞るなら監視が必要だし、権限移譲が必要になる。現場ではうまくいくが、その上のレベルでは機能しない」

トヨタの危機の後、自動車産業は単一調達式の行き過ぎを懸念している。一つの籠に卵を全部盛るべきではない、との声もある。今やトヨタはお手本ではなく、警鐘なのである。

< From the Editor > バンクーバーの思い出

女子フィギュア決勝を見ていて、ついつい思ってしまったこと。

「この国にはソニーもパナソニックも東芝もある。でも、サムスン社に歯が立たない」

粒をそろえることは得意なのに、一頭地を抜いた存在が出てこない。まるで、最近の不甲斐ない日本経済の姿を見せつけられているようではありませんか。いやいや、アブダビの原発入札でも、サッカーの東アジア選手権でも、最近の日本は韓国に負けっぱなし。ああ、せめて女子フィギュアに団体戦があれば、日本は確実に金メダルなのに。いや、それこそ男子フィギュアだって狙えるかもしれない。

でも最後の最後になって、女子スピードスケートのパシュートという競技が残っていました。こちらは全員が粒よりでなければならぬ競技。35歳の田畑と、23歳の穂積と小平を、15歳の高木が後ろに控えて、銀メダルをゲットしてくれました。ドイツとの0.02秒差は残念でしたが、ああ、やっぱり日本はこれでいくしかないのでしょうか。

ところで銀メダルに輝いた田畑、穂積両選手の所属企業は、富山市の「ダイチ」という社員約40人の中小企業。スケートともスポーツとも無縁な地質調査会社なのに、先代社長の心意気で支援を始め、年間2~3000万円の経費は社長が自分の報酬を削ってねん出していたそうです。政府の「仕分け」により、スポーツ関連予算はますますカットされそうなお時勢ですが、やはりこの国は中小企業が支えていたのです。

などなど、最後にさまざまな教訓が残ったバンクーバー五輪でありました。閉会式から1週間が過ぎたというのに、筆者はまだ喪失感から抜けきれません。

* 次号は2010年3月17日(金)にお届けします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com